

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.26)No.	3019	(H.25)No.	3019
-----------	------	-----------	------

事務事業名	住宅支援給付事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
健康福祉部	生活支援室	山本 明志	

会計区分	事業コード	120801
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 民生費	退職者住宅手当緊急特別措置事業	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 社会福祉総務費	退職者住宅手当緊急特別措置事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	1	低所得者福祉
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
離職により住居を失うことで、生活基盤そのものを喪失し、生活再建がより困難な状況に陥らないよう未然に防止し、早期に就労できるよう支援を行う。
事業内容
リーマンショック後の失業者対策として緊急的に国が講じた措置で、国庫補助事業として、離職を理由に住居を失った方又は失うおそれのある方に対し、住宅費を給付することで住居を確保し、就労支援員による就労支援を実施し、生活再建を行う。 生活困窮者の就労自立を支援する第2のセーフティネットとしての機能を高めていく。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	H.25年度(事業量・取組実績)	H.26年度(事業量・取組計画)	H.27年度(事業計画)	H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)
	就労活動を怠る場合には支給中止できるよう対応策を講じ、就労活動強化に重点をおいた。 住宅手当給付金 551,300円 管理運営費7,060,677円	就労活動を怠る場合には支給中止できるよう対応策を講じ、就労活動強化に重点をおく。 ・対象者は申請時に65歳未満で離職後2年以内の者。 ・就職活動要件が見直され、職業相談や面接支援の回数が増加。 ・新たな就労支援策に参加するものとする。 住宅手当給付金 1,002千円 管理運営費7,110千円	同左	同左	同左

	H.25年度(決算見込)	H.26年度(作成時予算額)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)
①直接事業費	7,486千円	8,112千円	8,112千円	8,112千円	8,112千円
内 国・県支出金	7,485	8,112	8,112	8,112	8,112
内 地方債					
内 その他()					
内 一般財源	(0)	0	0	0	0
人工数					
職員	0.29人	0.24人	0.24人	0.24人	0.24人
臨時職員等	1.55人	1.55人	1.55人	1.55人	1.55人
②概算人件費	(0千円) 4,839千円	4,459千円	4,459千円	4,459千円	4,459千円
①+②総事業費	(0千円) 12,325千円	12,571千円	12,571千円	12,571千円	12,571千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.25年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
住宅支援給付の受給とともに、社会福祉協議会の生活支援費を借りる者が多く、関連機関との連携も重要。	新たな就労支援策と併せて給付する形態とし、より効果的な就労自立支援を実施する。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	生活基盤の回復に向け支援できた。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
国庫補助事業につき、継続。	